

第1章 序論

1-1 研究の背景と目的

本研究では、有配偶女性の出生行動に関する研究において、従来ほとんど分析されなかった保育所の整備水準や親との同居などの育児環境のもつ効果について実証的分析を行うことを目的としている。まず、本テーマを取り上げるに至った都市計画的・社会的・学問的背景について述べよう。

日本の今日の都市計画における主要な課題は、「住民が何を求めているのか」を中央レベルではなく地域レベルで把握し、「住民の生活を守るための都市環境をいかに実現していくか」にあるといわれている。すなわち、少子・高齢社会を迎えて、都市基盤から住宅・福祉施設までの、住民にやさしい都市環境をつくるための一貫した対応と、中央主導の基盤整備型の都市計画理念から地域主体の生活環境整備型の都市計画理念への発想の転換が必要とされている。また、まちづくりに伴う事業の公共性と説明責任（accountability）という観点から、住民の理解を得るための十分な情報提供を行うことも必要としている。そのためには、事業実施によってもたらされるまちづくりの効果について科学的分析を行い、事業実施の妥当性をわかりやすく説明することが強く求められている。

一方、社会的には少子化現象が深刻な問題となっている。主な原因としては、核家族化や地域共同体の崩壊、女性の労働参加と晩婚化などが現在の低出生率を生じさせていると考えられている。この問題に対する一つの取り組みとして、地域における育児支援環境を改善するなど、望まざる少子化を防ぐために、都市計画からも何らかの政策提言が迫られている。すなわち、子育てをしながら働き続ける女性を支援するために、地域社会における施設やサービスを如何に整備していくかが、少子社会を迎えての都市計画における大きな課題である。

ところが、従来の出生行動に関する研究において、出生行動と密接な関係のあると考えられる保育所といった育児環境が、どのようなプロセスで、どのような属性をもつ集団に影響を与えているのかは、必ずしも明らかではない。特に、これまでの研究において保育所のもつ効果は、出生後も継続就業を可能にする育児支援にあるとされており、出生行動に及ぼす効果や継続就業と出生の両立といった問題に関して明確な結論を得た研究はない。

以上の都市計画的・社会的・学問的背景を踏まえて本研究では、住民の生活の一つである「仕事と出生」を取り上げ、それを支援・可能にするための施設として保育所に着目し、

- ・ なぜ、保育所が重要であるのか
- ・ 保育所は住民の行動に対してどのような効果をもつのか
- ・ 保育所のもつ効果とはどのような属性をもつ集団に有効であるのか

などについて、計量的手法を用いて明らかにする。

本研究では、この目的を達成するために、「仕事と出生」という両方の行動を経験する 20 代から 30 代の有配偶女性に分析対象を限定し、二つの課題を設定する。

まず、一つは、地域における施設整備水準を表す客観的な指標（たとえば、0～5 歳人口に対する保育所の定員の割合）が地域の平均的な出生行動に与える効果を、市単位の集計データを利用し共分散構造モデル（covariance structure model）と呼ばれる手法で分析する。具体的には、東京 23 区を含む全国の市部における育児環境、出生行動および労働参加という三つの構成概念に焦点を当て、それらがどのようなメカニズムによって関わりをもっているのかを明らかにする。

もう一つは、最初の分析手法の限界を補うために、すなわちマクロの一時点のみのデータでは分析できない経年的に変動する個人の社会経済的屬性（たとえば、年間の世帯収入）や突如身の回りで発生する変化（たとえば、親との同居から別居へ）を明示的に分析できるパネルデータを利用し、有配偶で労働を継続している女性を対象に、保育所整備水準の主観的な評価が出生行動に与える効果を、変量効果プロビットモデル（random effects probit model）を用いて明らかにする。

以上の二つの課題を検証することによって、これまでの研究において確認されていない有配偶女性の就業継続と出生行動に対して、保育所整備の効果があるかどうか明らかになるとと思われる。すなわち、「仕事と出生」の両立を可能にする政策としての保育所の量的・質的整備の妥当性が明らかになるであろう。言い換えれば、出産後も就業することを希望する女性に対して就業機会が提供されている地域においては、保育所を整備することによって、出生率を向上させる効果が期待できるようになるだろう。

1-2 論文の構成

本研究では、図 1-1 に示すような構成で議論を進める。

まず、第 2 章では、出生行動に関連する経済学、社会学、人口学、環境心理学などの諸分野の取り組みについて概観することによって、ある特定の学問分野に偏らない総合的知見を得ることとする。なお、本研究で対象としている都市施設の一つである保育所について、その制度や関連する最近の話題について簡単にまとめることとする。

第 3 章では、地域における客観的な施設整備水準を表す指標が地域の平均的な出生行動に与える効果を、市単位の集計データを利用し共分散構造モデルで分析を行う。出生行動に密接な関連をもつ

有配偶女性の就業行動と地域における育児環境に焦点を当て、これらの三つの要素がどういうメカニズムによって関わりをもっているかと、地域における施設の整備水準のもつ効果について明らかにする。

第4章では、第3章での研究成果と残された課題を踏まえ、より細密な分析を行うため同一個人を追跡調査したパネルデータを用いてマイクロ分析を行う。すなわち、マイクロのパネルデータを利用することによって初めて可能となる、同一個人を取り巻く様々な要因の経年的変化と主観による施設整備水準の評価が、出生という意思決定に与える効果を解明する。

最後の第5章では、第3章と第4章で得られた成果とその政策的意義について述べると同時に、本研究で残された課題について述べる。

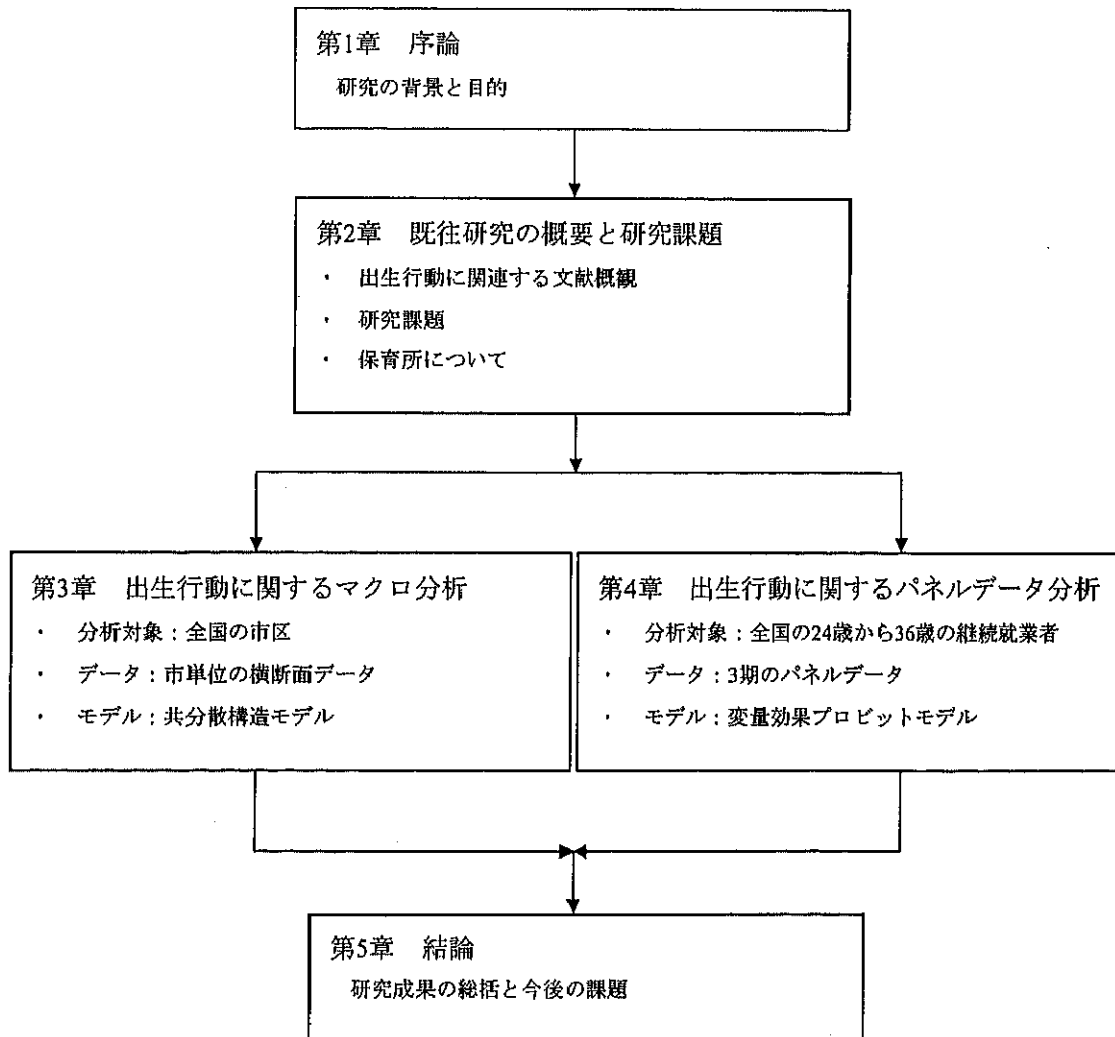


図 1-1 論文の構成